



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月13日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL <http://www.retailpartners.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	58,021	—	1,355	1.2	1,547	△0.4	966	△1.8
2022年2月期第1四半期	59,866	△4.6	1,338	△54.5	1,554	△50.3	984	△57.6

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 157百万円 (△87.0%) 2022年2月期第1四半期 1,211百万円 (△66.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	22.05	—
2022年2月期第1四半期	22.47	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は当該会計基準等適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	116,296	73,781	63.4
2022年2月期	114,377	74,114	64.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 73,781百万円 2022年2月期 74,114百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2023年2月期	—				
2023年2月期(予想)		11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	117,000	—	2,900	4.5	3,300	2.9	2,100	4.1	47.90
通期	232,000	—	5,400	0.5	6,300	1.4	3,400	0.9	77.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は当該会計基準等適用による影響が軽微であるため、対前期及び対前年同四半期増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	46,646,059株	2022年2月期	46,646,059株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	2,802,885株	2022年2月期	2,802,727株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	43,843,213株	2022年2月期1Q	43,835,191株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は当該会計基準等適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しているものの、行動制限の緩和や、ワクチン接種の普及により、経済活動の正常化に向けた動きが徐々にみられるようになりました。一方、ウクライナ情勢の長期化に起因する原油価格や原材料価格の高騰、急速な円安の進行により先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、物価上昇によるインフレ及び実質賃金の低下から消費者の生活防衛意識はさらに高まるなか、原材料や仕入価格の高騰、電力料金の値上げなどによるコストの増加が進み、一層厳しい経営環境となっております。

このような環境のなか、当社は、「持続的な企業価値向上のために組織と経営をスピーディーに改革し、収益体質強化とグループ一体経営を推進する」をスローガンに掲げ、2022年2月期から2024年2月期までの3ヶ年にわたる第2次中期経営計画の2年目をスタートいたしました。基本戦略として、「成長戦略」「競争力の強化」「収益力の強化」「グループ連携の強化」「人材力の強化」「DX（デジタルトランスフォーメーション）の促進」「ESG経営」「資本政策」の8つの項目を定め、当社グループの経営ビジョン実現のため様々な取り組みを実施しております。これらの基本戦略のうち、主な取り組み内容は次のとおりです。

基本戦略	取り組み内容
成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> 既存店の計画的改装によるシェアの向上 中国、九州エリアを中心とした新規出店と周辺事業の展開
収益力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 共同仕入などグループ力を活かした物流体制の強化 生産性向上のための設備、システム投資
グループ連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> グループリソースの有効活用 会計システムの一元化、基幹システムの統一
DXの促進	<ul style="list-style-type: none"> 自社プラットフォーム構築によるデータ活用 キャッシュレス化の促進（スマートレジ等） ID-POSデータ、アプリ活用による販売促進
ESG経営	<ul style="list-style-type: none"> フードロス、CO₂の削減 リサイクル活動の拡大 組織体制の整備、リスクマネジメントなどガバナンス体制の強化 <p>このほか、当社グループのESG経営につきましては、「サステナビリティへの取り組み」として、当社ホームページにて開示しております。</p>

なお、当社、株式会社アークス及び株式会社バローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」では、引き続き4つの分科会（商品分科会・運営分科会・間接部門分科会・次世代領域開発分科会）において、共同仕入れ・販促及び共同留型商品の販売、資材の共同調達による原価低減や調達コストの削減、DX推進による業務改善や業務集約のノウハウ共有、SDGsへの共同取組、スマートストアの研究などの取り組みを進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

営業収益は580億21百万円となり、営業利益は13億55百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は15億47百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億66百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

(営業政策)

株式会社丸九は、価値訴求、生活提案、生鮮3品及び惣菜強化型店舗の展開を商品販売戦略として定め、売上の向上を目指すとともに、店舗運営においても、生産性の向上、コストの見える化を図り、利益の改善を図っております。人材育成については、当期より人材教育制度の見直しを図り、新たに「階層別研修」を実施することといたしました。従来の昇格者研修から、勤続年数や役職年数に応じたよりきめ細かな年代別研修プログラムへ改正し、

社員一人ひとりの能力向上に努めてまいります。また、経費面については、経費削減プロジェクトを立ち上げ、経費項目を細分化し各部で削減目標を立て、経費の増加抑制に努めてまいります。

株式会社マルミヤストアは、「50年からの飛躍の年 スーパーがSUPERになったっていいじゃないか〜地域に愛される卓越した存在へ」をスローガンに掲げ、「徹底・日々予算＝即決算の実行」「目的をもって行動・スピード重視・結果検証」「伝える→伝わるコミュニケーション」を行動指針とし、「商圏内のシェアを上げる」「人材・チーム力の育成と生産性の向上」「グループ体活動スタート」「ESG経営の推進」を4つの柱として、様々な取り組みを実施しております。このような方針のなか、営業面においては火曜日売上1億円の定着を念頭に、青果部門における地方市場を活用したお買得商品の販売施策のほか、パンの88円均一商品による販売点数の増加を柱とする様々な販売施策を実行しております。グループ体活動においては、前連結会計年度より株式会社パローホールディングスの傘下の子会社と連携して九州エリアにおける物流機能の集約・再編に取り組んでまいりました。物流拠点を8拠点から3拠点到集約し、2022年6月よりマルミヤストアグループにおける新物流体制をスタートしております。

株式会社新鮮マーケットは、「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO.1」を合言葉に、火曜日企画の新鮮95円市場を軸として、平日の開店時の売場改善により販売点数増加及び売上の向上に継続して挑戦しております。また、生鮮在庫の適正化による鮮度・品質の向上、廃棄ロス削減による利益率の改善、店舗業務の省力化及びチャンスロスの削減を目的に、前連結会計年度において2店舗に先行導入した自動発注の効果検証を行い、順次導入に向け取り組んでおります。併せて、前連結会計年度において全店に導入したクレジットカード決済の効果検証を行い、より一層のファンづくりに努め、経営基盤の強化に取り組んでおります。

株式会社マルキョウは、生鮮強化型の店舗運営を行っております。とりわけ、生鮮商品の鮮度にこだわった売場展開を行っており、鮮魚部門ではその日に仕入れた新鮮な魚を売場へ展開する「朝市」の実施、精肉部門では夕カット仕立ての商品を売場展開する「夕市」の実施、青果部門では随時鮮度の良い商品を陳列する取り組みを実施しております。また、経費面においても、原油価格高騰に伴う経費増加に備え、最新の冷媒設備の導入、LED照明への切り替えを随時実施しており、経費削減並びに環境に配慮した取り組みとして積極的に行っております。さらに、社員研修、店舗OJTなど人材力の強化に注力するほか、SDGsの取り組みとして、資源再利用や子ども食堂への食品の提供にも取り組んでおります。

(店舗展開)

株式会社丸久の当第1四半期末の営業店舗数は88店舗(うち「アルク」は44店舗)となっております。

株式会社マルミヤストアは、2022年4月に、道の駅宇目(大分県佐伯市)に農林産物直売所を新たに開設し、道の駅宇目における販売の一体事業をスタートしております。当第1四半期末における営業店舗数は43店舗となっております。また、当第1四半期末における株式会社新鮮マーケットの営業店舗数は14店舗、株式会社戸村精肉本店の営業店舗数は4店舗となっております。

株式会社マルキョウは、2022年3月にマルキョウ南大路店(福岡県大野城市)、同年4月に川棚店(長崎県川棚町)、小笹店(福岡市中央区)、同年5月に日野店(長崎県佐世保市)をそれぞれ改装いたしました。これらの店舗では生鮮食料品の買い回りを意識した改修・改善を行ったほか、品揃えについても品質にこだわり、安心・安全で価値ある商品の訴求を行いました。当第1四半期末の営業店舗数は84店舗となっております。

これらにより、スーパーマーケット事業における当第1四半期末の営業店舗数は、233店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益534億63百万円、営業利益12億78百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

[ディスカウントストア事業]

(営業政策)

株式会社アタックスマートは、引き続き「お客様に価値ある安さを提供する」を基本方針に、お客様に支持される商品力の強化を図り、普段の生活に便利な店とすることを目指し、EDLP(エブリデイ・ロープライス)による価格戦略を柱としております。日替わり商品を復活し、特売期間終了後も通常売価より値ごろ感のある価格設定と、利益率を確保する経営戦略に取り組んでおります。また、類似商品を整理し、新商品や、当社になく他社で売られている商品の導入を進め、変化ある売場づくりを行っております。

(店舗展開)

株式会社アタックスマートの当第1四半期末の営業店舗数は32店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益43億78百万円、営業利益1億1百万円(前年同期比86.7%増)となりました。

[その他事業]

保険代理業を行う株式会社RPG保険サービスは、顧客満足度の向上と信頼を高めるために、営業力強化とコンプライアンスの徹底に注力いたしました。また、当社グループ内で情報共有を行うとともに、新日本スーパーマー

ケット同盟による各社保険代理店との情報交換も密に実施することで、経営基盤の強化と業務品質の向上に努めております。

スポーツクラブ事業を行う株式会社丸久は、アクトスWill_Gマルキユウ錦見（山口県岩国市）、アクトスWill_G黒崎（北九州市八幡西区）の2店舗を展開しており、入会キャンペーンや体験会を開催することで、会員数のさらなる獲得に努めております。

食品製造業を行う株式会社戸村フーズは、宮崎県においてシェア率NO.1を誇る「戸村本店焼肉のたれ」を製造しており、長きにわたり県民に愛される商品として販売を行っております。当期においては、原価の高騰を見据え、販売価格の見直しを行う計画としております。また、新充填機を来春に導入することとしており、生産量130%アップを目指し、当期より準備を行ってまいります。

株式会社戸村牧場は、肥育した戸村牧場牛を株式会社戸村精肉本店が営むスーパー4店舗並びにレストランへ提供しており、オリジナルブランドとして好評をいただいております。現在、牧場牛を約130頭飼育し、スーパーやレストランへ月4頭出荷しており、戸村グループの一翼を担っております。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益2億46百万円、営業利益57百万円（前年同期比483.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて19億19百万円増加し、1,162億96百万円となりました。これは主に、投資有価証券などが減少する一方、現金及び預金、建設仮勘定などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて22億52百万円増加し、425億14百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、賞与引当金などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3億32百万円減少し、737億81百万円となりました。これは主に、利益剰余金などが増加する一方、その他有価証券評価差額金などが減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では2022年4月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,165,752	22,037,141
受取手形及び売掛金	1,960,626	2,269,526
有価証券	—	30,063
商品	7,106,973	7,600,145
貯蔵品	93,370	91,586
その他	2,639,435	2,173,822
貸倒引当金	△19,582	△19,582
流動資産合計	31,946,575	34,182,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,957,323	26,971,126
土地	27,970,919	27,939,629
建設仮勘定	498,915	1,178,547
その他(純額)	6,175,265	6,010,811
有形固定資産合計	61,602,423	62,100,115
無形固定資産		
のれん	655,091	634,389
その他	858,730	850,876
無形固定資産合計	1,513,821	1,485,266
投資その他の資産		
投資有価証券	9,214,026	8,370,442
敷金及び保証金	4,477,770	4,456,304
繰延税金資産	3,943,431	4,000,596
その他(純額)	1,679,227	1,701,000
投資その他の資産合計	19,314,455	18,528,343
固定資産合計	82,430,701	82,113,725
資産合計	114,377,276	116,296,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,671,631	15,297,077
短期借入金	5,650,000	5,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,477,588	1,443,491
未払法人税等	730,048	667,743
賞与引当金	626,643	1,133,377
ポイント引当金	117,569	—
その他	6,119,652	6,696,910
流動負債合計	28,393,134	30,888,600
固定負債		
長期借入金	6,198,652	6,117,849
長期未払金	96,287	77,537
退職給付に係る負債	146,697	148,808
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
資産除去債務	3,075,809	3,082,457
その他	2,338,799	2,186,167
固定負債合計	11,869,371	11,625,945
負債合計	40,262,505	42,514,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,554,934	19,557,616
利益剰余金	51,403,990	51,877,901
自己株式	△3,379,784	△3,379,992
株主資本合計	74,797,140	75,273,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△598,404	△1,412,157
退職給付に係る調整累計額	△83,964	△79,485
その他の包括利益累計額合計	△682,369	△1,491,642
純資産合計	74,114,771	73,781,882
負債純資産合計	114,377,276	116,296,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	59,132,184	56,004,315
売上原価	45,164,363	42,881,398
売上総利益	13,967,821	13,122,916
営業収入	734,203	2,017,480
営業総利益	14,702,025	15,140,396
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	557,938	345,821
従業員給料及び賞与	5,390,345	5,516,761
賞与引当金繰入額	519,016	504,616
退職給付費用	64,814	66,626
水道光熱費	791,967	962,932
賃借料	1,215,911	1,222,242
減価償却費	955,243	928,759
その他	3,867,938	4,237,483
販売費及び一般管理費合計	13,363,176	13,785,242
営業利益	1,338,849	1,355,154
営業外収益		
受取利息及び配当金	46,803	42,519
受取手数料	86,753	85,894
その他	100,387	83,969
営業外収益合計	233,944	212,383
営業外費用		
支払利息	14,616	13,507
長期前払費用償却	1,243	1,317
その他	2,346	4,933
営業外費用合計	18,207	19,757
経常利益	1,554,586	1,547,779
特別利益		
固定資産売却益	149	1,898
投資有価証券売却益	720	1,021
受取保険金	2,204	—
特別利益合計	3,075	2,920
特別損失		
固定資産売却損	—	16,187
固定資産除却損	1,300	16,555
投資有価証券売却損	76	—
その他	—	354
特別損失合計	1,376	33,097
税金等調整前四半期純利益	1,556,284	1,517,602
法人税、住民税及び事業税	571,736	605,582
法人税等調整額	△440	△54,769
法人税等合計	571,296	550,813
四半期純利益	984,988	966,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	984,988	966,788

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	984,988	966,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,373	△813,752
退職給付に係る調整額	3,920	4,479
その他の包括利益合計	226,293	△809,273
四半期包括利益	1,211,282	157,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,211,282	157,515
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当する取引のうち、従来、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識していたものについては、総額で収益を認識し、当該支払額を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引のうち、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたものについては、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループの一部の事業会社では、marucaカードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格等を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(3) 自社発行商品券に係る収益認識

当社グループの一部の事業会社が発行している商品券の未使用分について、従来、発行から一定期間経過後に収益として認識するとともに、発行した商品券の利用に備えるため未使用残高を負債に計上していましたが、当該商品券について顧客による権利行使パターンと比例的に収益を認識する方法に変更しております。

(4) 自社発行割引クーポンに係る収益認識

当社グループの一部の事業会社が発行している割引クーポンについて、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する一方、提示された割引クーポンは費用として認識する方法によっておりましたが、顧客から受け取る対価の総額から当該費用を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億15百万円、売上原価は26億14百万円それぞれ減少し、営業収入は13億43百万円増加いたしました。販売費及び一般管理費は3億30百万円増加し、営業利益は11百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は14百万円、それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。